

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 水島 久尾
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 中杉 正伸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3297-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	96,411	—	217	—	463	—	△6,702	—
20年3月期第3四半期	98,765	—	△3,109	—	△1,826	—	△1,879	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△105.49	—
20年3月期第3四半期	△29.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	133,314		18,776		14.1	294.93
20年3月期	155,363		26,098		16.7	410.73

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,731百万円 20年3月期 25,958百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,836	△8.8	1,117	—	1,936	—	△4,445	—	△69.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
①会計基準等の改正に伴う変更 有
②①以外の変更 無
(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	67,170,143株	20年3月期	67,170,143株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,657,572株	20年3月期	3,627,057株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	63,530,211株	20年3月期第3四半期	63,558,570株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想は修正していません。

(2)上記の連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米をはじめとする世界的な金融危機が長期化し、国内においては企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、および個人消費が弱含むなど、先行き不透明感が一層強まりました。

建設業界においては、公共投資は引き続き低迷し、景気悪化による企業の設備投資の抑制、住宅投資が大幅に減少するなど依然として厳しい状況となりました。

このような情勢下において、「中期経営計画」における数値目標を達成すべく、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました。当第3四半期（9か月）の業績につきましては、売上高が96,411百万円（前年同期比2.3%減）、売上総利益が4,684百万円（前年同期比134.5%増）となりましたことから、営業利益は217百万円（前年同期は営業損失3,109百万円）、経常利益は463百万円（前年同期は経常損失1,826百万円）となり、四半期純損失は6,702百万円（前年同期は四半期純損失1,879百万円）となりました。

なお、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事支出金等が4,216百万円増加しましたが、現金預金が7,715百万円、受取手形・完成工事未収入金等が12,731百万円減少したこと等により、資産合計は同22,049百万円減少した133,314百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事受入金が943百万円、支払手形・工事未払金等が10,091百万円、短期借入金が3,535百万円減少したこと等により、負債合計は同14,726百万円減少した114,537百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7,322百万円減少した18,776百万円となり、自己資本比率は14.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、平成20年10月31日発表の通期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ142百万円減少し、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,130	24,845
受取手形・完成工事未収入金等	46,809	59,541
有価証券	—	329
未成工事支出金等	40,409	36,193
材料貯蔵品	110	88
短期貸付金	107	1,330
繰延税金資産	892	2,732
その他	8,039	6,402
貸倒引当金	△138	△162
流動資産合計	113,360	131,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,636	6,538
機械、運搬具及び工具器具備品	12,715	13,934
土地	5,934	5,363
建設仮勘定	3	—
減価償却累計額	△14,481	△15,267
有形固定資産計	10,807	10,569
無形固定資産		
投資その他の資産	139	144
投資有価証券	6,162	7,234
長期貸付金	696	557
破産更生債権等	742	715
繰延税金資産	835	3,811
その他	1,509	2,073
貸倒引当金	△940	△1,043
投資その他の資産計	9,006	13,348
固定資産合計	19,953	24,062
資産合計	133,314	155,363

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,624	50,716
短期借入金	19,230	22,765
未払法人税等	131	560
繰延税金負債	3	—
未成工事受入金	26,563	27,506
預り金	7,532	6,102
完成工事補償引当金	564	569
賞与引当金	6	227
工事損失引当金	2,635	2,660
その他	2,974	1,602
流動負債合計	100,266	112,711
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	683	1
退職給付引当金	7,189	8,590
工事損失引当金	1,763	2,121
訴訟損失引当金	81	200
負ののれん	300	1,200
その他	2,752	2,938
固定負債合計	14,270	16,553
負債合計	114,537	129,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,689	3,690
利益剰余金	9,756	16,586
自己株式	△650	△648
株主資本合計	17,896	24,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	1,230
評価・換算差額等合計	835	1,230
少数株主持分	44	139
純資産合計	18,776	26,098
負債純資産合計	133,314	155,363

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	96,411
売上高合計	96,411
売上原価	
完成工事原価	91,727
売上原価合計	91,727
売上総利益	
完成工事総利益	4,684
売上総利益合計	4,684
販売費及び一般管理費	4,466
営業利益	217
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	101
負ののれん償却額	934
その他	94
営業外収益合計	1,164
営業外費用	
支払利息	271
支払保証料	33
為替差損	483
貸倒引当金繰入額	84
その他	47
営業外費用合計	919
経常利益	463
特別利益	
貸倒引当金戻入額	156
訴訟損失引当金戻入額	50
その他	2
特別利益合計	209
特別損失	
固定資産除売却損	65
投資有価証券評価損	614
早期割増退職金	697
その他	12
特別損失合計	1,388
税金等調整前四半期純損失(△)	△716
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	5,768
法人税等合計	6,035
少数株主損失(△)	△49
四半期純損失(△)	△6,702

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高		
完成工事高		35,774
売上高合計		35,774
売上原価		
完成工事原価		33,948
売上原価合計		33,948
売上総利益		
完成工事総利益		1,825
売上総利益合計		1,825
販売費及び一般管理費		1,354
営業利益		471
営業外収益		
受取利息		1
受取配当金		36
負ののれん償却額		314
その他		24
営業外収益合計		376
営業外費用		
支払利息		97
支払保証料		7
為替差損		479
その他		37
営業外費用合計		623
経常利益		224
特別利益		
貸倒引当金戻入額		219
その他		0
特別利益合計		219
特別損失		
固定資産除売却損		11
投資有価証券評価損		525
早期割増退職金		697
その他		0
特別損失合計		1,235
税金等調整前四半期純損失(△)		△791
法人税、住民税及び事業税		△41
法人税等調整額		190
法人税等合計		149
少数株主損失(△)		△10
四半期純損失(△)		△930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△716
減価償却費	681
負ののれん償却額	△934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,401
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△383
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△50
有形固定資産除売却損益 (△は益)	64
受取利息及び受取配当金	△135
支払利息	271
為替差損益 (△は益)	363
投資有価証券評価損益 (△は益)	614
売上債権の増減額 (△は増加)	11,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,091
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△943
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,362
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,720
その他の損益 (△は益)	1
小計	△3,650
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	△312
法人税等の支払額	△993
損害賠償金の支払額	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	20
有価証券の償還による収入	330
有形固定資産の取得による支出	△287
有形固定資産の売却による収入	71
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の取得による支出	△212
投資有価証券の売却による収入	7
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,246
長期貸付けによる支出	△19
長期貸付金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,525
長期借入金の返済による支出	△10
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△127
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,715
現金及び現金同等物の期首残高	24,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,100

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,162	63	547	35,774	—	35,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	69	1,026	1,138	(1,138)	—
計	35,205	132	1,573	36,912	(1,138)	35,774
営業利益又は営業損失(△)	435	36	△11	461	(10)	471

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,487	1,486	1,437	96,411	—	96,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127	207	3,853	4,187	(4,187)	—
計	93,614	1,693	5,291	100,599	(4,187)	96,411
営業利益又は営業損失(△)	29	298	△104	223	(5)	217

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設事業の営業利益が142百万円減少している。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		98,765	100.0
II 売上原価		96,768	97.9
売上総利益		1,997	2.0
III 販売費及び一般管理費		5,107	5.1
営業損失(△)		△3,109	△3.1
IV 営業外収益			
受取利息	250		
受取配当金	5		
負ののれん償却額	900		
営業譲受債権回収益	94		
その他	372	1,622	1.6
V 営業外費用			
支払利息	248		
前受金保証料	40		
その他	50	339	0.3
経常損失(△)		△1,826	△1.8
VI 特別利益			
貸倒引当金戻入額	17		
投資有価証券売却益	6		
その他	5	29	0.0
VII 特別損失			
固定資産売却除却損	6		
損害賠償金等	98		
災害関連損失	36		
投資有価証券評価損	171		
その他	13	327	0.3
税金等調整前中間純損失 (△)		△2,124	△2.1
法人税、住民税及び事業税	341		
過年度法人税等	132		
法人税等調整額	△667	△193	△0.1
少数株主損失(△)		△52	△0.0
四半期純損失(△)		△1,879	△1.9

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間より「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」を開示しているため、前年同四半期実績は記載していない。

(3) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報」を開示しているため、前年同四半期実績は記載していない。

【参考】四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第3四半期	54,492	△33.3
20年3月期第3四半期	81,676	△2.9

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額である。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成20年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	14,765 (18.1%)	28,630 (52.5%)	13,865	93.9%
		国内民間	3,613 (4.4%)	890 (1.6%)	△2,723	△75.4%
		海外	7,850 (9.6%)	1,048 (1.9%)	△6,801	△86.6%
		計	26,228 (32.1%)	30,569 (56.1%)	4,340	16.5%
	建 築	国内官公庁	6,354 (7.8%)	1,521 (2.8%)	△4,833	△76.1%
		国内民間	48,403 (59.3%)	22,157 (40.7%)	△26,246	△54.2%
		海外	689 (0.8%)	244 (0.4%)	△445	△64.6%
		計	55,447 (67.9%)	23,922 (43.9%)	△31,524	△56.9%
	合 計	国内官公庁	21,120 (25.9%)	30,152 (55.3%)	9,032	42.8%
		国内民間	52,016 (63.7%)	23,047 (42.3%)	△28,969	△55.7%
		海外	8,539 (10.4%)	1,292 (2.4%)	△7,246	△84.9%
		計	81,676 (100.0%)	54,492 (100.0%)	△27,184	△33.3%

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示す。